



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東 大名

上場会社名 コスモ石油株式会社
コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彌一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 庄田 邦彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-3798-3180
平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,771,523	6.1	104,097	204.3	96,094	163.9	28,933	—
22年3月期	2,612,141	△23.8	34,207	—	36,411	—	△10,740	—

(注) 包括利益 23年3月期 26,161百万円 (—%) 22年3月期 △5,654百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.16	33.58	8.9	6.0	3.8
22年3月期	△12.68	—	△3.3	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 407百万円 22年3月期 7,348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,579,424	350,239	21.1	392.80
22年3月期	1,645,048	331,579	19.2	372.74

(参考) 自己資本 23年3月期 332,730百万円 22年3月期 315,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26,297	△73,109	△86,077	94,343
22年3月期	2,261	△93,305	159,301	228,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	6,779	—	2.1
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	6,779	23.4	2.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350,000	4.0	27,000	△9.0	24,000	△10.1	6,000	374.1	7.08
通期	2,920,000	5.4	90,000	△13.5	84,000	△12.6	28,000	△3.2	33.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー
 (注)詳細は、添付資料P. 17「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	847,705,087 株	22年3月期	847,705,087 株
② 期末自己株式数	23年3月期	631,461 株	22年3月期	613,457 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	847,083,835 株	22年3月期	847,103,610 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,551,325	9.4	53,107	—	50,534	117.2	20,751	115.2
22年3月期	2,332,742	△26.2	496	—	23,267	—	9,642	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.49	24.07
22年3月期	11.38	11.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	1,437,625	—	276,843	—	19.3	—	326.69	
22年3月期	1,520,157	—	263,815	—	17.4	—	311.31	

(参考)自己資本 23年3月期 276,843百万円 22年3月期 263,815百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,680,000	5.0	28,000	△47.3	24,000	△52.5	13,000	△37.4	15.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2～3「1. (1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	
(連結包括利益計算書)	
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	
役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待され、また、輸出の増加や底堅い個人消費により持ち直しの動きが見られたものの、夏以降は急速な円高の進行や輸出の伸びの鈍化などにより足踏み状態が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリン、軽油が堅調に推移し、灯油も厳冬の影響により増加したため、全体として前期を上回りました。一方、A重油は他のエネルギーへの燃料転換や省エネルギー化の進展などにより、減少しました。

原油価格は、期初に1バレル80ドル台であったドバイ原油が、60ドル後半から80ドル前半の価格圏で推移していましたが、1月以降はアフリカ・中東地域における政情不安などの国際情勢の緊迫化を背景に急騰し、期末は109ドル台で終わりました。通期平均では、前期比約15ドル高い84ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル93円台から、欧州ソブリン問題を機に資金が円に流入し上期を通じて円高が進行いたしました。下期は80円台前半で推移する中、3月の東日本大震災により相場が不安定となり、一時76円台をつけましたが、主要7カ国(G7)による協調介入もあり、期末は1ドル83円台で終えました。国内の製品市況につきましては、原油価格の高騰を背景に、SS店頭価格、産業用納入価格ともに上昇基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の「第4次(2010～2012年度)連結中期経営計画」の1年目にあたり、その計画達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は2兆7,715億円(前期比+1,594億円)、営業利益は1,041億円(前期比+699億円)、経常利益961億円(前期比+597億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純利益は289億円(前期は当期純損失107億円)となりました。

「千葉製油所火災事故について」

3月11日に発生しました東日本大震災の影響により千葉製油所で発生したLPGタンク付近における火災(3月21日鎮火)につきましては、地域の皆様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は、事故調査委員会による調査を徹底し、再発防止に万全を期し、信頼の回復に努めてまいります。また、東日本大震災の被災地域その他国内への石油製品の供給を確保するため、製品の追加輸入を実施し、製品輸出を取りやめて国内への供給に振り替えたほか、四日市製油所および坂出製油所の原油処理能力を増強(合計8万バレル/日増)いたしました。今後、千葉製油所における精製設備の早期全面稼働を安全に実行してまいります。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆7,288億円	459億円	699億円	△731億円	2兆7,715億円
セグメント利益	584億円	△3億円	347億円	33億円	961億円

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格が上昇する中で国内製品市況の回復傾向が続いたことや、夏場の猛暑や厳冬による需要の高まりもあったため、売上は堅調に推移しました。上記に加え、合理化施策を実行し経費削減に努めた結果、石油事業の経営成績は、売上高は2兆7,288億円(前期比+1,401億円)、セグメント利益は584億円(前期比+552億円)となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、需給環境の悪化により厳しい収益状況となり、売上高は459億円(前期比△59億円)、セグメント損失は3億円(前期はセグメント利益59億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高は699億円(前期比+103億円)、セグメント利益は347億円(前期比+48億円)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成22年度を初年度とする「第4次(2010～2012年度)連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業の合理化及び変革、石油開発及び石油化学分野での中長期的な成長戦略を実現すべく、各施策を着実に実行して参ります。

次期の見通しにつきましては、平成23年度における原油価格100ドル/bbl、為替82.5円/ドルを前提とし、連結売上高2兆9,200億円(前期比+1,485億円)、連結営業利益900億円(前期比△141億円)、連結経常利益840億円(前期比△121億円)、連結当期純利益280億円(前期比△9億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆8,400億円	550億円	900億円	△650億円	2兆9,200億円
セグメント利益	255億円	10億円	550億円	25億円	840億円

[石油事業]

石油事業につきましては、前期に比べ製品市況が改善することにより増益を見込んでいるものの、原油価格が前期と比べ上昇を見込むことによる自家燃コストの増加や在庫評価の影響の縮小などにより、前期比では減益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、需給環境の改善により製品市況が前期に比べ回復することなどにより前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前期と比べ上昇を見込むことに加え、安定的な原油生産を継続することにより前期比では増益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆5,794億円となり、前連結会計年度末比656億円減少しております。これは、主に原油価格の上昇に伴いたな卸資産が増加する一方で、有利子負債の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。純資産は3,502億円と前連結会計年度末比186億円の増加となり、自己資本比率は21.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇等に伴いたな卸資産および売上債権が増加したこと等で資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費及び仕入債務の増加額等といった資金増加要因により263億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により731億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の返済等により、861億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比1,346億円減少の943億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	21.5%	27.2%	22.8%	19.2%	21.1%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	16.3%	17.5%	11.6%	13.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.4年	—	7.3年	343.8年	26.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4倍	—	7.6倍	0.2倍	2.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株あたり年間8円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2011年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において火災が発生（3月21日鎮火）し操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

⑩ 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

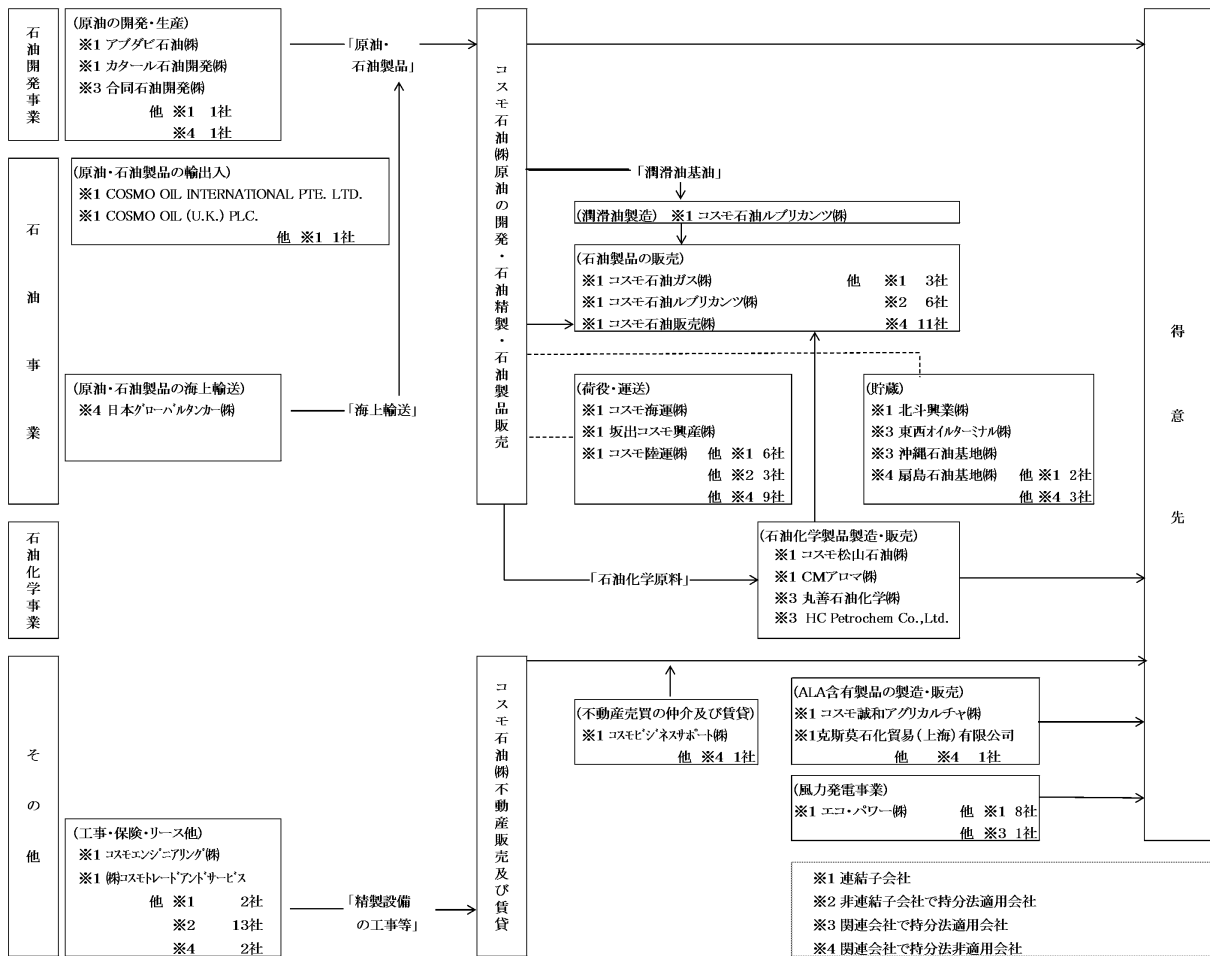
2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(株) (当社) 及び子会社59社、関連会社36社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。

その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発事業	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他2社	6社
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他20社	24社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他18社	21社
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)、HC Petrochem Co., Ltd.	4社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)、克斯莫石化貿易(上海)有限公司、他1社	3社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他17社	19社
	風力発電事業	エコ・パワー(株)、他9社	10社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画

当社は平成22年度を初年度とする「第4次（2010～2012年度）連結中期経営計画」を新たに策定し、グループ一丸となって、徹底的な「合理化」と「変革」を進めるべく、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

① “石油精製・販売事業”での利益回復の実現

【徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」】

当社グループのコア事業である石油精製・販売事業での利益回復の実現に向け、徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」を実行してまいります。

販売油種構成の改善策といたしましては、平成22年2月に完工いたしました堺製油所の重質油分解装置群一式の本稼働により、割安な重質原油の調達が可能になることで、コスト削減を進めてまいります。また、国内需要の減少が見込まれる重油から、より付加価値の高いナフサ、ジェット燃料、軽油への生産転換を行うことにより収益性の向上を図ってまいります。さらに、内需減退の環境下において、販売固定費の削減や組織／要員の抜本的スリム化を行うことにより、ローコスト体制の構築を図ってまいります。また、適正なマージン確保のため、市場連動型の価格フォーミュラ見直しの継続を図ってまいります。

②石油化学、石油開発等による事業ポートフォリオの拡充

【中長期的な成長戦略】

石油化学事業につきましては、平成25年にHC Petrochem Co., Ltd. (HCP) において新規パラキシレン装置（生産能力80万トン／年）の完成を予定しており、完成後には118万トン／年のパラキシレン販売体制が確立いたします。当社グループで生産されるミックスキシレンと合わせて、HCPに安定的に原料供給することにより、原油からパラキシレンまでの精製・石油化学一貫操業体制による収益の拡大・安定化が実現できるとともに、当社のガソリン留分の需給改善を図ってまいります。石油開発事業につきましては、当社グループの石油開発会社が、生産を行っている既存油田の安定操業を継続してまいります。また、当社が長年培ってきた産油国との信頼関係を基盤とし、平成23年度中にカタール国におけるA構造南部油田（A-South）の生産開始および平成24年にアブダビ首長国での権益の更新を着実に実行してまいります。加えて、カタール国およびオーストラリアにおける新規油田の生産を目指してまいります。さらに、将来の成長戦略に向けた事業基盤の確立のために、非石油事業による新規事業の早期実現化を展開してまいります。具体的な事業といたしましては、平成22年3月に子会社化いたしましたエコ・パワー㈱の「風力発電事業」への本格参入、「ALLA事業」におきましては、ALLA原体製造販売の推進と最終製品の付加価値を取り込むための事業化と収益拡大、さらに、平成21年10月にアブダビ首長国に完成いたしました集光太陽熱発電の実証実験プラントで実験を開始し、商業化への検討を行う「集光太陽熱発電事業」を進めてまいります。

③CSR経営・環境経営の推進

【社会的責任を果たせる経営】

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」に基づき、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

(2) 第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）

CSR経営・環境経営の推進につきましては、「第2次連結中期CSR計画（2008～10年度）」に基づき、着実に取り組んでまいりました。2010年度より開始した「第3次連結中期CSR計画（2010～12年度）」では引き続き「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「社会に応えるコミュニケーション活動の推進」を重点項目におき、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

②安全管理体制の構築（第3次連結中期安全計画）

これまでの施策を維持・強化し、製造部門・関係会社において事故削減に向け、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実（第3次連結中期人権/人事計画）

基本的人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進（第4次連結中期環境計画）

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤社会に応えるコミュニケーション活動の推進

コスモ石油グループの社会的責任として引き続き社会とのコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,608	94,343
受取手形及び売掛金	206,168	229,618
有価証券	2,310	—
商品及び製品	145,720	204,867
仕掛品	469	985
原材料及び貯蔵品	165,351	197,122
未収入金	50,844	28,405
繰延税金資産	3,890	3,680
その他	44,193	34,673
貸倒引当金	△222	△332
流動資産合計	845,336	793,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,058	103,949
油槽(純額)	14,233	16,551
機械装置及び運搬具(純額)	104,156	163,298
土地	303,104	302,808
リース資産(純額)	659	641
建設仮勘定	65,157	9,026
その他(純額)	8,322	7,362
有形固定資産合計	597,693	603,639
無形固定資産		
借地権	1,142	1,125
ソフトウェア	4,236	3,587
のれん	17	10
その他	7,166	6,794
無形固定資産合計	12,563	11,517
投資その他の資産		
投資有価証券	100,950	99,668
出資金	188	202
長期貸付金	1,790	1,314
長期前払費用	6,095	4,840
繰延税金資産	46,888	35,081
その他	34,275	30,384
貸倒引当金	△876	△912
投資その他の資産合計	189,312	170,579
固定資産合計	799,569	785,736
繰延資産		
社債発行費	142	324
繰延資産合計	142	324
資産合計	1,645,048	1,579,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,111	243,914
短期借入金	269,514	176,366
1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	—
未払金	95,337	80,336
未払揮発油税	107,457	71,431
未払法人税等	9,194	7,252
未払消費税等	613	13,222
未払費用	10,525	11,023
繰延税金負債	2,330	567
災害損失引当金	—	4,237
その他	15,091	13,823
流動負債合計	744,174	622,173
固定負債		
社債	15,000	57,000
長期借入金	475,225	466,765
繰延税金負債	8,806	11,268
再評価に係る繰延税金負債	33,293	33,210
特別修繕引当金	6,333	6,689
退職給付引当金	5,899	5,647
負ののれん	6,284	5,027
その他	18,449	21,403
固定負債合計	569,293	607,011
負債合計	1,313,468	1,229,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	99,685	119,803
自己株式	△134	△138
株主資本合計	296,239	316,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△529	669
繰延ヘッジ損益	8,761	6,459
土地再評価差額金	12,593	14,147
為替換算調整勘定	△1,318	△4,898
その他の包括利益累計額合計	19,507	16,378
少数株主持分	15,832	17,508
純資産合計	331,579	350,239
負債純資産合計	1,645,048	1,579,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,612,141	2,771,523
売上原価	2,435,365	2,539,032
売上総利益	176,775	232,490
販売費及び一般管理費	142,568	128,393
営業利益	34,207	104,097
営業外収益		
受取利息	495	150
受取配当金	915	1,171
固定資産賃貸料	1,136	1,190
負ののれん償却額	—	1,251
為替差益	2,581	106
持分法による投資利益	7,348	407
油価変動差益	223	—
その他	3,832	3,519
営業外収益合計	16,533	7,797
営業外費用		
支払利息	9,855	12,242
その他	4,474	3,557
営業外費用合計	14,329	15,799
経常利益	36,411	96,094
特別利益		
固定資産売却益	5,206	1,044
投資有価証券売却益	110	—
投資有価証券割当益	—	151
関係会社株式売却益	1,994	13
その他	389	—
特別利益合計	7,700	1,209
特別損失		
固定資産売却損	96	213
固定資産処分損	3,752	3,521
減損損失	1,976	3,857
投資有価証券売却損	450	—
関係会社株式売却損	—	22
投資有価証券評価損	2,183	2,983
関係会社株式評価損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
災害による損失	—	5,749
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
訴訟関連損失	—	2,291
その他	125	—
特別損失合計	8,584	23,852
税金等調整前当期純利益	35,526	73,451
法人税、住民税及び事業税	21,948	27,958
法人税等調整額	21,540	14,175
法人税等合計	43,488	42,133
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,318
少数株主利益	2,778	2,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,740	28,933

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,112
繰延ヘッジ損益	—	△2,110
為替換算調整勘定	—	△2,957
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,199
その他の包括利益合計	—	△5,156
包括利益	—	26,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	23,800
少数株主に係る包括利益	—	2,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
前期末残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
前期末残高	115,732	99,685
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,740	28,933
持分法の適用範囲の変動	—	△483
土地再評価差額金の取崩	△1,069	△1,553
当期変動額合計	△16,047	20,117
当期末残高	99,685	119,803
自己株式		
前期末残高	△129	△134
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△134	△138
株主資本合計		
前期末残高	312,290	296,239
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,740	28,933
持分法の適用範囲の変動	—	△483
土地再評価差額金の取崩	△1,069	△1,553
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△16,051	20,112
当期末残高	296,239	316,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,099	△529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,570	1,198
当期変動額合計	1,570	1,198
当期末残高	△529	669
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,084	8,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	△2,301
当期変動額合計	676	△2,301
当期末残高	8,761	6,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	11,523	12,593
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,069	1,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1,070	1,553
当期末残高	12,593	14,147
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,365	△1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△3,579
当期変動額合計	47	△3,579
当期末残高	△1,318	△4,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,142	19,507
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,069	1,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,295	△4,683
当期変動額合計	3,364	△3,129
当期末残高	19,507	16,378
少数株主持分		
前期末残高	19,015	15,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,182	1,675
当期変動額合計	△3,182	1,675
当期末残高	15,832	17,508
純資産合計		
前期末残高	347,449	331,579
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,740	28,933
持分法の適用範囲の変動	—	△483
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△886	△3,007
当期変動額合計	△15,869	18,659
当期末残高	331,579	350,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,526	73,451
減価償却費	37,994	44,218
のれん償却額	89	—
負ののれん償却額	—	△1,251
減損損失	1,976	3,857
固定資産売却損益 (△は益)	△5,110	△831
固定資産処分損益 (△は益)	3,748	3,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,660
災害損失	—	5,749
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
訴訟関連損失	—	2,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	340	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,994	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,183	2,983
関係会社株式評価損	—	29
投資有価証券割当益	—	△151
受取利息及び受取配当金	△1,410	△1,322
支払利息	9,855	12,242
為替差損益 (△は益)	△833	1,440
持分法による投資損益 (△は益)	△7,348	△407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△182	145
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△342	355
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△227	△252
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△323	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,570	△24,048
生産物分与費用回収権の回収額	4,750	6,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,346	△92,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,808	27,802
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△135	15,244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,679	△33,138
その他投資等の増減額 (△は増加)	5,272	4,731
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,975	△330
その他	393	5
小計	17,457	55,686
利息及び配当金の受取額	10,871	4,230
利息の支払額	△9,818	△12,726
災害損失の支払額	—	△118
訴訟関連損失の支払額	—	△31
法人税等の支払額	△16,248	△20,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261	26,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	1,510	10
投資有価証券の取得による支出	△7,784	△276
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,462	140
関係会社株式の取得による支出	△13,976	△6,131
関係会社株式の売却による収入	2,614	482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,333	—
有形固定資産の取得による支出	△72,956	△59,600
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,807	△1,403
有形固定資産の売却による収入	9,829	5,901
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△10,466	△13,682
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,600	869
長期貸付けによる支出	△55	△55
長期貸付金の回収による収入	414	482
その他	187	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,305	△73,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,757	△107,286
長期借入れによる収入	177,476	36,289
長期借入金の返済による支出	△34,892	△30,836
社債の発行による収入	15,000	41,775
新株予約権付社債の償還による支出	—	△18,000
配当金の支払額	△4,237	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△6,741	△1,126
その他	△60	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,301	△86,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	△1,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,987	△134,564
現金及び現金同等物の期首残高	159,919	228,907
現金及び現金同等物の期末残高	228,907	94,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・37社

COSMO OIL EUROPE B.V. は、当連結会計年度において設立されたことにより、連結の範囲に含めておりません。

また、エコ・パワー(株)は、当連結会計年度において磐田ウインドファーム(株)を合併しております。

(2) 非連結子会社の数・・・22社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数・・・22社

中部資材(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(株)ピーシーエスは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数・・・6社

HC Petrochem Co., Ltd. は、当連結会計年度において重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地(株)、霞ヶ橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社37社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V. 及びクス莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債権

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっており、当社の重質油分解装置群については経済耐用年数の14年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②災害損失引当金

平成23年3月発生 of 東日本大震災により被災した損壊資産の撤去費用及び原状回復費用等について、当連結会計年度末時点で発生が見込まれる額を合理的に見積もって計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨オプション取引
 ヘッジ対象… 外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段… 金利スワップ取引
 ヘッジ対象… 借入金

(商品関連)

ヘッジ手段… 原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引
 ヘッジ対象… 原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却に関する事項

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

当社及び一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ226百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は1,892百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

一部の連結子会社において当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,170百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更等

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自：平成21年4月1日 至：平成22年3月31日	自：平成22年4月1日 至：平成23年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
外注作業費	23,878百万円	22,168百万円
給料	24,083百万円	20,381百万円
支払運賃	22,331百万円	19,513百万円
賃借料	17,036百万円	13,714百万円
減価償却費	6,450百万円	7,168百万円
退職給付費用	3,500百万円	2,824百万円
貸倒引当金繰入額	68百万円	302百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,657百万円	3,834百万円
3. 災害による損失		
平成23年3月に発生した東日本大震災に起因する損失額を、災害による損失として当連結会計年度の特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。		
損壊資産の撤去費用等		2,154百万円
被災取引先及び従業員等に対する復旧支援費用		1,688百万円
災害資産の原状回復費用等		1,160百万円
なお、上記には、災害損失引当金繰入額 4,237百万円が含まれております。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株主に係る包括利益	△8,444	百万円
少数株主に係る包括利益	2,790	百万円
計	△5,654	百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	百万円
繰延ヘッジ損益	793	百万円
土地再評価差額金	1	百万円
為替換算調整勘定	35	百万円
持分適用会社に対する持分相当額	143	百万円
計	2,307	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	593,521	20,436	500	613,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	613,457	18,744	740	631,461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成21年4月1日		自 平成22年4月1日	
至 平成22年3月31日		至 平成23年3月31日	
(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	226,608	現金及び預金勘定	94,343
有価証券勘定	2,310	現金及び現金同等物	94,343
計	228,919		
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△11		
現金及び現金同等物	228,907		

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成21年4月1日		自 平成22年4月1日	
至 平成22年3月31日		至 平成23年3月31日	
<p>当連結会計年度において、株式の取得により新たにエコ・パワー(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p>			
	(百万円)		
流動資産	2,943		
固定資産	19,190		
流動負債	△4,935		
固定負債	△10,671		
負ののれん	△6,274		
少数株主持分	△175		
新規連結子会社株式の取得価額	76		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,409		
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,333		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,564,737	25,427	21,976	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	34,125	66,494	101,035	(101,035)	—
計	2,565,153	59,553	88,470	2,713,176	(101,035)	2,612,141
営業費用	2,555,683	32,551	86,397	2,674,632	(96,698)	2,577,933
営業利益	9,470	27,001	2,072	38,544	(4,337)	34,207
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,298,990	102,250	53,812	1,455,053	189,994	1,645,048
減価償却費	28,329	10,225	118	38,673	(678)	37,994
減損損失	1,976	—	—	1,976	—	1,976
資本的支出	72,908	16,256	101	89,267	(1,590)	87,677

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電事業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目には、220,127百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,544,286	67,854	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,936	185,118	213,055	(213,055)	—
計	2,572,222	252,973	2,825,196	(213,055)	2,612,141
営業費用	2,564,134	225,261	2,789,396	(211,462)	2,577,933
営業利益	8,087	27,712	35,800	(1,592)	34,207
II 資産	1,304,715	161,797	1,466,512	178,535	1,645,048

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国

2 資産のうち、消去又は全社の項目には、220,127百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,542,709	22,028	25,427	21,976	—	2,612,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,980	29,786	34,125	66,494	△176,386	—
計	2,588,689	51,814	59,553	88,470	△176,386	2,612,141
セグメント利益又は損失(△)	3,221	5,894	29,887	2,337	△4,929	36,411
その他の項目						
減価償却費	27,292	1,037	10,225	118	△678	37,994
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△8	—	△204	122	—	△89
受取利息	302	20	180	29	△37	495
支払利息	9,789	8	89	5	△37	9,855
持分法投資利益又は損失(△)	461	4,933	2,011	△57	—	7,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△4,929百万円には、セグメント間取引消去△2,349百万円、棚卸資産の調整額△1,238百万円、固定資産の調整額△1,219百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	2,688,417	19,495	35,012	28,598	—	2,771,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,337	26,445	34,926	40,053	△141,762	—
計	2,728,754	45,940	69,938	68,652	△141,762	2,771,523
セグメント利益又は損失(△)	58,388	△329	34,657	2,656	721	96,094
その他の項目						
減価償却費	32,847	1,097	9,780	1,342	△849	44,218
のれんの償却額(△)及び 負ののれんの償却額	△6	—	—	1,257	—	1,251
受取利息	112	4	24	38	△29	150
支払利息	11,935	16	97	223	△29	12,242
持分法投資利益又は損失(△)	161	△748	1,023	△29	—	407

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益調整額721百万円には、セグメント間取引消去△52百万円、棚卸資産の調整額1,029百万円、固定資産の調整額△250百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	2,130	賞与引当金	1,900
賞与引当金	1,785	たな卸資産未実現損益	1,814
たな卸資産未実現損益	2,411	災害損失引当金	1,713
その他	2,120	未払事業税	595
繰延税金資産小計	8,446	その他	2,118
評価性引当額	△846	繰延税金資産小計	8,143
繰延税金資産合計	7,600	評価性引当額	△468
繰延税金負債との相殺	△3,709	繰延税金資産合計	7,675
繰延税金資産の純額	3,890	繰延税金負債との相殺	△3,994
(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	3,680
繰延ヘッジ損益	△5,989	(繰延税金負債)	
その他	△50	繰延ヘッジ損益	△4,521
繰延税金負債合計	△6,040	その他	△39
繰延税金資産との相殺	3,709	繰延税金負債合計	△4,561
繰延税金負債の純額	△2,330	繰延税金資産との相殺	3,994
		繰延税金負債の純額	△567
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	69,131	繰越欠損金	43,668
その他	24,100	減損損失	9,305
繰延税金資産小計	93,231	その他	17,727
評価性引当額	△30,835	繰延税金資産小計	70,702
繰延税金資産合計	62,396	評価性引当額	△31,673
繰延税金負債との相殺	△15,507	繰延税金資産合計	39,028
繰延税金資産の純額	46,888	繰延税金負債との相殺	△3,947
(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	35,081
固定資産圧縮積立金	△12,315	(繰延税金負債)	
外国法人税計算上の償却差額	△7,211	外国法人税計算上の償却差額	△9,210
その他	△4,787	前払年金費用	△1,197
繰延税金負債合計	△24,314	資産除去債務(固定資産)	△746
繰延税金資産との相殺	15,507	その他	△4,059
繰延税金負債の純額	△8,806	繰延税金負債合計	△15,215
		繰延税金資産との相殺	3,947
		繰延税金負債の純額	△11,268

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が33,293百万円あります。

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が33,210百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.67%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.70%
持分法投資損益の影響	△8.37%	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△2.59%
外国法人税額	23.80%	訴訟関連損失	0.96%
評価性引当額	64.65%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.68%
その他	0.21%	持分法投資損益の影響	△0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>122.41%</u>	外国法人税額	13.88%
		評価性引当額	△0.66%
		その他	2.17%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.36%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<パーチェス法適用>

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エコ・パワー(株)

事業の内容 風力発電事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は環境事業を将来の収益の柱とするべく環境配慮型の事業展開に積極的に取り組んでおり、風力発電事業に関しては山形県酒田市で風力発電所の営業運転を行っていましたが、事業の更なる進展の為、既存事業者をグループ化することが最適であると判断し、豊富な開発力・技術力と共に風況のよい東北・北海道に風力発電設備を多く所有しているエコ・パワー(株)の株式を取得することを決定いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年3月25日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

コスモ石油(株)

- (6) 取得した議決権比率

98.75%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成22年3月31日としている為、連結財務諸表に業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 エコ・パワー(株)の普通株式 0百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 76百万円

取得原価 76百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生した負ののれんの金額

6,274百万円

- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	
流動資産	2,943百万円
固定資産	19,190百万円
資産合計	22,133百万円
(2)負債の額	
流動負債	4,935百万円
固定負債	10,671百万円
負債合計	15,607百万円

<共通支配下の取引等>

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業(当社)	: コスモ石油(株)	石油精製・販売
②被結合企業	: コスモエネルギー開発(株)	石油開発事業の統括

(2)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コスモエネルギー開発(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3)結合後企業の名称

コスモ石油(株)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業ポートフォリオにおける石油開発部門の位置づけは、今後中長期にわたり安定的な事業収益の柱として益々重要性が高まることから、上流から下流に至る一貫体制を整備し、当社からの石油開発関係会社への直接的な統括機能をさらに強化することによって成長戦略を加速させることを目的として、石油開発事業の統括会社であるコスモエネルギー開発(株)を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<共通支配下の取引等>

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社であるコスモ石油ガス(株)のFCC品等事業
事業の内容	当社製油所のFCC装置・アルキレーション装置から製造されるプロパン・ブタンの販売及びそれに付帯する事業

(2)企業結合日

平成22年7月1日

(3)企業結合の法的形式

コスモ石油ガス(株)(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

コスモ石油(株)

(5)その他取引の概要に関する事項

FCC品等は主に石油化学品の原料として販売しており、当社が事業を承継し、販売窓口を統括することで、コスモ石油グループ全体の業務効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	372.74	1株当たり純資産額(円)	392.80
1株当たり当期純損失金額(円)	12.68	1株当たり当期純利益金額(円)	34.16
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	33.58

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,740	28,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,740	28,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,103	847,083
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	14,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,117	60,437
受取手形	90	152
売掛金	196,979	199,230
有価証券	11	11
商品及び製品	126,264	180,017
原材料及び貯蔵品	160,988	191,441
前渡金	586	117
前払費用	2,725	2,710
短期貸付金	11	13
関係会社短期貸付金	33,892	30,569
未収入金	79,329	64,739
スワップ資産	14,668	11,372
その他	14,772	12,120
貸倒引当金	△191	△181
流動資産合計	827,249	752,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,440	23,416
構築物（純額）	51,032	54,153
油槽（純額）	12,549	14,798
機械及び装置（純額）	75,471	135,035
車両運搬具（純額）	174	148
工具、器具及び備品（純額）	3,355	3,060
土地	267,384	267,937
リース資産（純額）	428	401
建設仮勘定	62,611	7,202
有形固定資産合計	496,449	506,154
無形固定資産		
特許権	91	73
借地権	1,004	986
商標権	0	0
ソフトウエア	3,473	2,925
その他	2,596	2,623
無形固定資産合計	7,166	6,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,994	22,525
関係会社株式	51,706	66,654
出資金	129	142
長期貸付金	424	149
従業員に対する長期貸付金	11	17
関係会社長期貸付金	31,074	31,372
長期前払費用	4,492	3,805
長期未収入金	403	403
長期差入保証金	10,831	9,727
繰延税金資産	43,324	31,836
その他	12,119	5,410
貸倒引当金	△360	△262
投資その他の資産合計	189,150	171,784
固定資産合計	692,766	684,547
繰延資産		
社債発行費	142	324
繰延資産合計	142	324
資産合計	1,520,157	1,437,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,353	238,384
短期借入金	205,118	112,324
1年内返済予定の長期借入金	29,011	43,232
1年内償還予定の新株予約権付社債	18,000	—
未払金	103,496	85,763
未払揮発油税	107,457	71,431
未払法人税等	455	696
未払消費税等	—	11,686
未払費用	4,625	4,582
前受金	5,028	6,423
預り金	26,390	17,388
前受収益	31	42
繰延税金負債	2,440	681
資産除去債務	—	31
災害損失引当金	—	4,126
その他	493	124
流動負債合計	728,901	596,919
固定負債		
社債	15,000	57,000
長期借入金	463,420	455,348
再評価に係る繰延税金負債	30,941	30,868
長期預り金	8,254	8,029
特別修繕引当金	5,064	5,518
退職給付引当金	2,298	2,266
資産除去債務	—	2,634
その他	2,462	2,196
固定負債合計	527,440	563,862
負債合計	1,256,342	1,160,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
海外投資等損失準備金	119	57
固定資産圧縮積立金	16,625	—
繰越利益剰余金	26,604	55,695
利益剰余金合計	50,758	63,161
自己株式	△85	△90
株主資本合計	247,360	259,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,267	△1,159
繰延ヘッジ損益	8,717	6,670
土地再評価差額金	10,004	11,574
評価・換算差額等合計	16,455	17,084
純資産合計	263,815	276,843
負債純資産合計	1,520,157	1,437,625

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,332,742	2,551,325
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	58,174	69,616
当期商品仕入高	628,627	747,690
当期製品製造原価	1,221,056	1,352,933
揮発油税	464,408	443,494
他勘定受入高	3,670	2,580
自家消費高	△55,046	△93,117
合計	2,320,890	2,523,198
商品及び製品期末たな卸高	69,616	101,677
売上原価	2,251,274	2,421,520
売上総利益	81,467	129,804
販売費及び一般管理費	80,970	76,697
営業利益	496	53,107
営業外収益		
受取利息	1,408	1,331
有価証券利息	69	7
受取配当金	28,079	5,365
固定資産賃貸料	1,186	1,273
為替差益	2,234	1,999
その他	3,902	3,378
営業外収益合計	36,881	13,356
営業外費用		
支払利息	9,728	11,581
社債利息	37	428
その他	4,344	3,919
営業外費用合計	14,111	15,929
経常利益	23,267	50,534
特別利益		
固定資産売却益	8,451	944
投資有価証券売却益	1,561	—
関係会社株式売却益	2,132	213
投資有価証券割当益	—	151
抱合せ株式消滅差益	1,227	27
投資評価引当金戻入益	816	—
関係会社事業整理損失戻入	389	—
特別利益合計	14,578	1,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	76
固定資産処分損	3,280	2,007
減損損失	1,435	1,168
投資有価証券売却損	450	—
投資有価証券評価損	2,157	2,983
関係会社株式評価損	119	1,861
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,094
災害による損失	—	5,567
生産物分与費用回収権償却損	—	3,523
訴訟関連損失	—	1,751
その他	125	—
特別損失合計	7,570	20,034
税引前当期純利益	30,274	31,836
法人税、住民税及び事業税	41	37
過年度法人税等	59	—
法人税等調整額	20,530	11,047
法人税等合計	20,632	11,084
当期純利益	9,642	20,751

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	89,440	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	0
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	0	0
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	119
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	130	—
その他利益剰余金の取崩	△10	△62
当期変動額合計	119	△62
当期末残高	119	57
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,690	16,625
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△1,064	△16,625
当期変動額合計	△1,064	△16,625
当期末残高	16,625	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,118	26,604
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	△869	△1,569
その他利益剰余金の積立	△130	—
その他利益剰余金の取崩	1,080	16,688
当期変動額合計	5,486	29,090
当期末残高	26,604	55,695
利益剰余金合計		
前期末残高	46,222	50,758
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	△869	△1,569
当期変動額合計	4,535	12,402
当期末残高	50,758	63,161
自己株式		
前期末残高	△81	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△85	△90
株主資本合計		
前期末残高	242,829	247,360
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	△869	△1,569
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,531	12,398
当期末残高	247,360	259,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,461	△2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	1,108
当期変動額合計	193	1,108
当期末残高	△2,267	△1,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,067	8,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	△2,047
当期変動額合計	650	△2,047
当期末残高	8,717	6,670
土地再評価差額金		
前期末残高	9,135	10,004
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	869	1,569
当期変動額合計	869	1,569
当期末残高	10,004	11,574
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,741	16,455
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	869	1,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	△939
当期変動額合計	1,713	629
当期末残高	16,455	17,084
純資産合計		
前期末残高	257,570	263,815
当期変動額		
剰余金の配当	△4,237	△6,779
当期純利益	9,642	20,751
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	△939
当期変動額合計	6,245	13,027
当期末残高	263,815	276,843

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成23年6月23日付)

①取締役の変動

《新任取締役候補》

取締役 こぼやし ひさし
小林 久志 (現 当社常務執行役員)

取締役 くさかべ いさお
日下部 功 (現 当社常務執行役員)

《退任予定取締役》

現取締役 ほさか けんじ
保坂 賢二

現取締役 こんどう なおまさ
近藤 直正

②執行役員の変動

《新任執行役員》

執行役員 ごとう こうじ
後藤 浩二 (現 当社購買センター長 購買センター長を委嘱)

《退任執行役員》

常務執行役員 ふじおか ひろあき
藤岡 大明 (コスモエンジニアリング株式会社 取締役副社長に就任予定)

《昇任執行役員》

常務執行役員 おおたき かつひさ
大滝 勝久 (現 当社執行役員四日市製油所長 四日市製油所長を委嘱)

常務執行役員 きりやま ひろし
桐山 浩 (現 当社執行役員経営企画部長兼改革推進部長
経営企画部長兼改革推進部長を委嘱)

以上